



**KAMIYAMA
Seconds!**

2025年5月28日掲載

米国の減税の議論はちゃんと進んでいるのか

トランプ米大統領の重要な公約である減税はどうなっているのでしょうか。

少なくとも共和党内では7月初旬を目指して合意に向けて調整中と言えます。減税は関税騒ぎで傷んだ消費者心理を立て直すために必須で、来年の中間選挙に向けて共和党の改選議員はなんとか目玉政策としてまとめたいと思っているはずです。

まず、上院の共和党は、第1次トランプ政権が実行した所得税減税の維持を了承しました。下院の共和党は、所得税の追加減税を含む案を可決しました。上院の現状維持案では選挙に勝てないでしょうから、今後下院と調整し、7月上旬には上下両院を通った法案が大統領の署名に回るとみています。

では一体何を議論しているのでしょうか。まず財政規律悪化、格下げなどを心配する議員の説得があり、7月初旬に見えてくる長期的な関税収入の見積もりが待たれています。バイデン政権時代のクリーンエネルギー減税の撤廃が棚上げされたことなども議論になっています。

全体としては、共和党は財政規律を重視し、単なる減税を許さないもので、トランプ政権が議会説得の材料として関税収入見通しを利用すると予想します。減税だけが先走ると米国債の返済リスクが高まり、利回り上昇が怖いと市場は心配していますが、全体としては7月ごろまでに政策バランスが良くなる可能性が高いとみています。

また、関税交渉が一巡しインフレ懸念が収まれば米連邦準備理事会(FRB)は利下げしやすくなり、長期債利回りは年内4パーセント台で落ち着いた動きとなるとみます。

(日興アセットマネジメント チーフ・ストラテジスト 神山 直樹)

《本資料は執筆者の見解を記したものであり、当社としての見通しとは必ずしも一致しません。本資料のデータは各種の情報源から入手したものです。正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》